

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

北海道札幌市 札幌病院

| 法適用区分     | 業種名・事業名 | 病院区分    | 類似区分      | 管理者の情報          |
|-----------|---------|---------|-----------|-----------------|
| 条例全部      | 病院事業    | 一般病院    | 500床以上    | 自治体職員 学術・研究機関出身 |
| 経営形態      | 診療科数    | DPC対象病院 | 特殊診療機能 ※1 | 指定病院の状況 ※2      |
| 直営        | 37      | 対象      | 透I未訓ガ     | 救臨が感災地輪         |
| 人口（人）     | 建物面積（㎡） | 不採算地区病院 | 不採算地区中核病院 | 看護配置            |
| 1,956,928 | 62,339  | 非該当     | 非該当       | 7：1             |

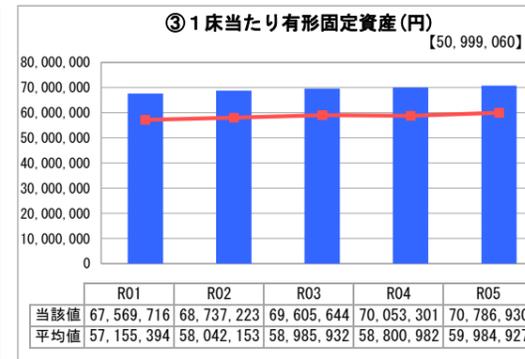
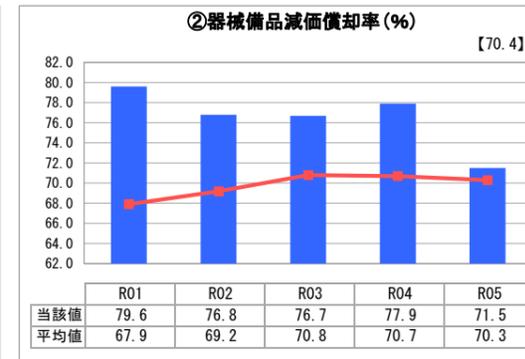
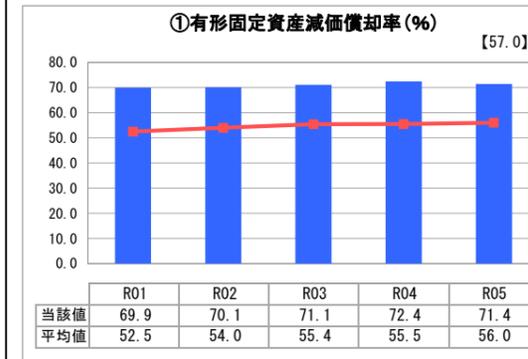
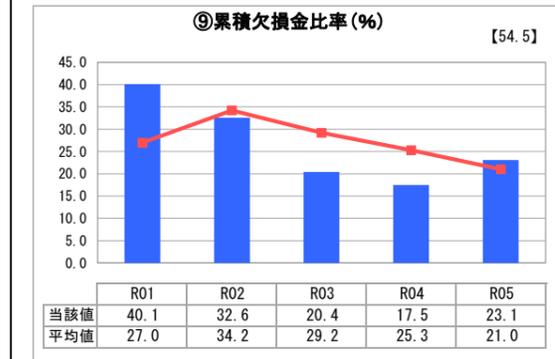
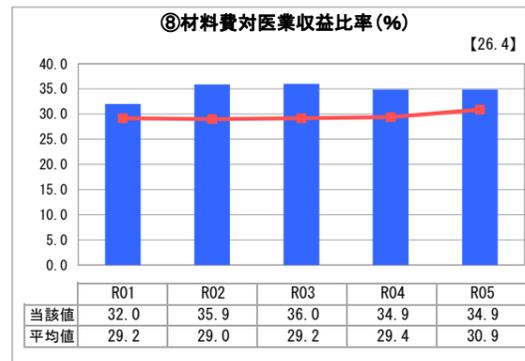
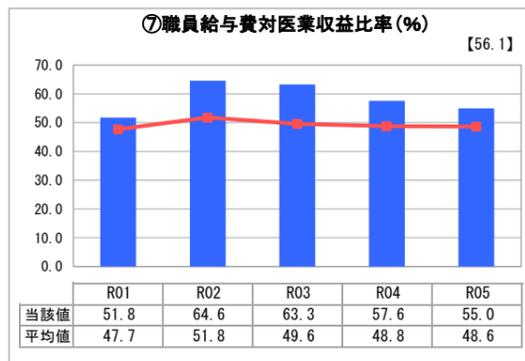
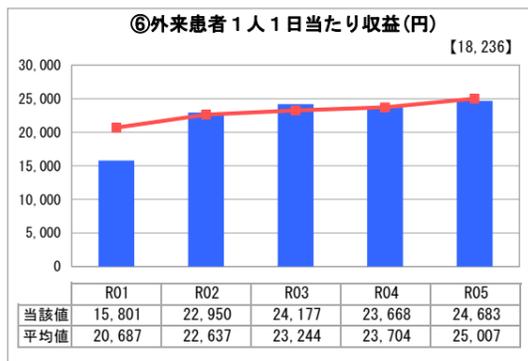
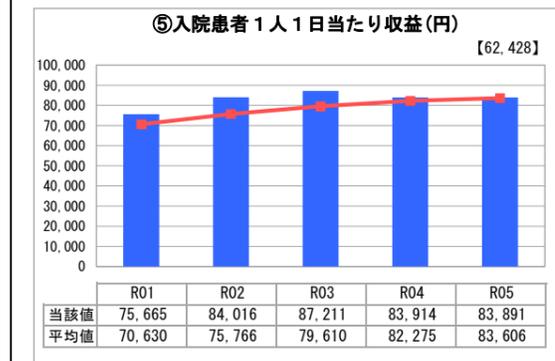
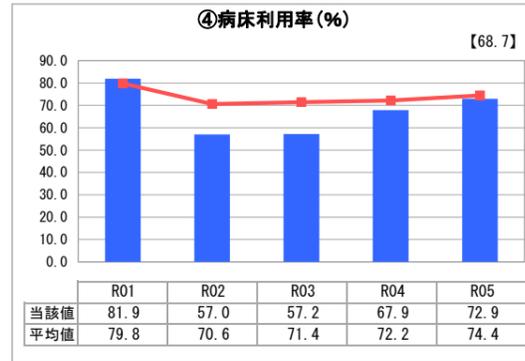
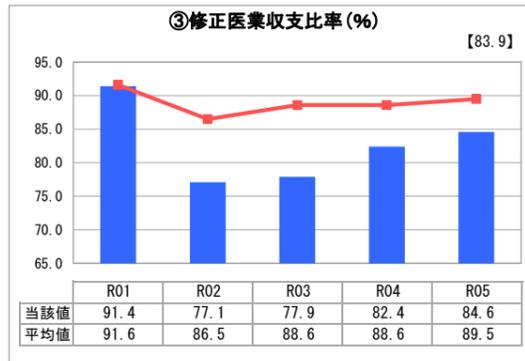
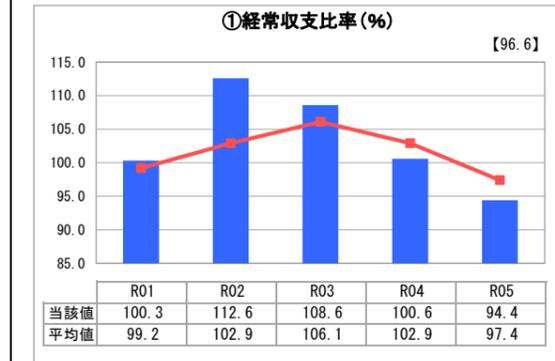
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

| 許可病床（一般）   | 許可病床（療養）   | 許可病床（結核）      |
|------------|------------|---------------|
| 626        | -          | -             |
| 許可病床（精神）   | 許可病床（感染症）  | 許可病床（合計）      |
| 38         | 8          | 672           |
| 最大使用病床（一般） | 最大使用病床（療養） | 最大使用病床（一般+療養） |
| 505        | -          | 505           |

| グラフ凡例 |              |
|-------|--------------|
| ■     | 当該病院値（当該値）   |
| —     | 類似病院平均値（平均値） |
| 【     | 令和5年度全国平均    |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況

## 経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

| 機能分化・連携強化<br>(従来の再編・ネットワーク化を含む) | 地方独立行政法人化 | 指定管理者制度導入 |
|---------------------------------|-----------|-----------|
| -                               | 年度        | 年度        |

### I 地域において担っている役割

市民のため、「最後のとりで」として地域の医療機関を支える。

- ・ 救急医療、災害医療、周産期医療、小児医療や精神科救急などの民間の医療機関のみで担うには限界のある医療など、政策的な医療を担う
- ・ 高度急性期病院・地域医療支援病院として地域の医療機関を支える
- ・ 北海道・札幌市の将来の医療を担う人材を育成する

### II 分析欄

#### 1. 経営の健全性・効率性について

- ・ 全病床672床に対する病床利用率は72.9%、延入院患者数は179,349人となり、前年度と比べ年間12,735人の増となった。この要因は新型コロナウイルス感染症患者受け入れのため、休止していた一般病床を徐々に再開し、一般患者の受け入れ拡大に努めたことによるものである。
- ・ 感染症病床確保促進事業等の補助金収入の減少により、令和5年度の経常収支比率は100%を下回った。
- ・ 入院単価は、令和4年度から新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ人数が減少したことに伴って、コロナ患者の入院料の特例加算が減少したことなどにより、前年度から横ばいの水準となっている。

#### 2. 老朽化の状況について

- ・ 建築から25年以上が経過し、有形固定資産減価償却率、器械備品減価償却率ともに高い数値となっていることから、計画的な施設の更新等を検討していく必要がある。

### 全体総括

- ・ 施設の活用度合いを示す病床利用率は、令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症の法律上の位置付けが5類へ移行した影響などにより、前年度に比べ5.0ポイント回復している。しかしながら、コロナ禍前の令和元年度の水準までは回復しておらず、コロナ禍で減少した入院収益を増加させ、経営を安定化させることが必要である。

- ・ 経営改善に向けたより実効性のある取組を早急に整理し、次期中期経営計画としてとりまとめるとともに、当該計画に基づいた取組を推進していく。

※ 「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。